

# 温室効果ガス排出状況について ※R5実績

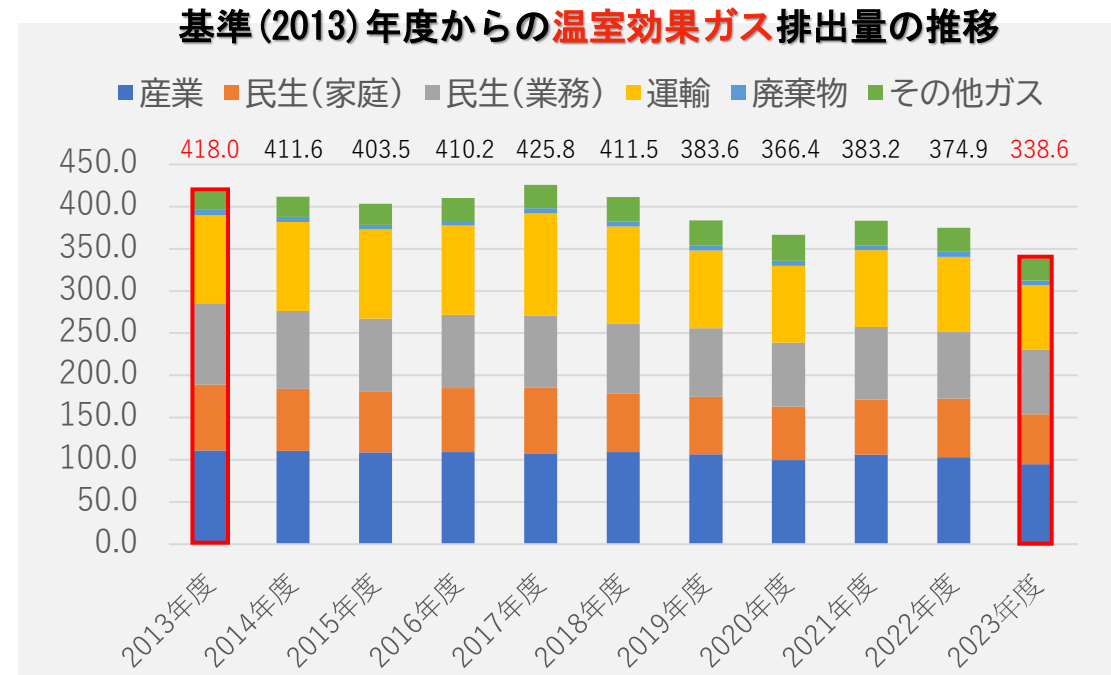
## (1) 宇都宮市の温室効果ガス排出量の推移

- 宇都宮市における2023年度の温室効果ガス排出量は**338.6万t-CO2**で、基準（2013）年度比**19.0%減**（▲79.4万t-CO2）、前年度比**9.7%減**（▲36.3万t-CO2）となり、着実に削減が進んでいる状況にある。
- 2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比▲50%）の達成に向けて、引き続き、脱炭素化の取組を推進していく。

（単位：万t-CO2）

ガス・部門	2013年度 (基準年)	2023年度 (暫定値)	基準年度 比増減	2023- 2022比
<b>二酸化炭素</b>	<b>396.0</b>	<b>312.4</b>	<b>▲21.1%</b>	<b>▲9.8%</b>
産業	110.9	94.9	▲14.4%	▲8.0%
民生(家庭)	78.3	59.0	▲24.6%	▲14.9%
民生(業務)	96.2	76.6	▲20.4%	▲4.0%
運輸	104.1	76.7	▲26.3%	▲13.1%
廃棄物	6.5	5.2	▲20.0%	▲13.3%
その他ガス※	22.0	26.2	19.0%	▲7.7%
<b>合計</b>	<b>418.0</b>	<b>338.6</b>	<b>▲19.0%</b>	<b>▲9.7%</b>

（単位：万t-CO2）



※その他ガス：メタン，一酸化二窒素，フロン等をCO2換算したもの。

## (2) 二酸化炭素排出量の分析

2022年度と比較し二酸化炭素排出量が大幅に減少した部門は、**民生（家庭）部門と運輸部門**であり、**民生（家庭）部門が14.9%**（▲10.3万t-CO2）、**運輸部門が13.1%**（▲11.6万t-CO2）減少している。減少要因としては以下が考えられる。

二酸化炭素削減率(2023-2022比)

部門	宇都宮市	国
民生(家庭)	▲14.9%	▲7.0%
運輸	▲13.1%	▲1.0%

### 民生（家庭）部門

電力消費量が減少したのは、冬季が2022年度より暖かく、**暖房等の需要の減少**と省エネ設備機器の普及に加え、**本市の補助事業の実施**による再生可能エネルギー設備等の導入件数の増加等が要因と考えられる。

電力消費量

部門	2022	2023	2023-2022比
民生(家庭)	1,167GWh	902 GWh	▲22.7%

補助実績(2020~2024)

	2020	2021	2022	2023※	2024
太陽光	388件	509件	530件	390件	626件
蓄電池	327件	429件	483件	430件	557件

※ 申請期限の延長（導入後1年以内）に伴い、2023年度の実績の一部は、2024年度に含まれている。

### 運輸部門

2022年度比の削減率は全国を大幅に上回っている。これは、**ライトラインの開業のほか、バス利用者数の増加など、公共交通機関の利用促進**が図られているものと考えられる。

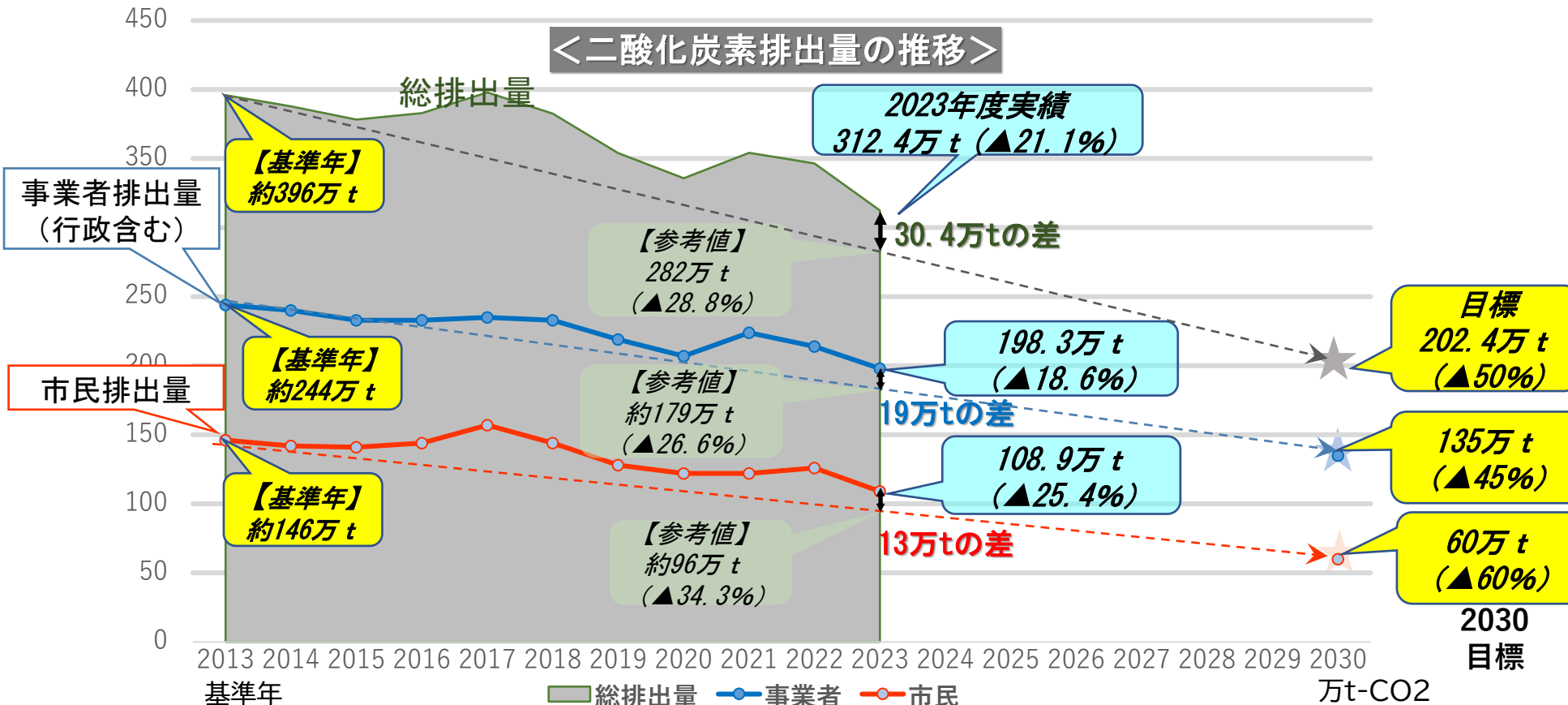
年度	2022	2023
バス利用者数(年)	約1,125万人	約1,239万人
ライトライン利用者数(年)	-	約272万人

バス利用者数は約100万人増加

運輸部門の排出量については、「道路交通センサス」のデータに基づく推計データから、人口あたりの保有台数やトリップ数、トリップあたりの距離等に基づいて算出

## (3) 主体別の二酸化炭素排出量の推移

- 主体別の排出量は、市民分が▲25.4%、事業者分は▲18.6%となった。
- 総排出量は、基準年からは▲21.1%であり前年度（▲12.5%）と比較して、削減率が増加している。これは、2022年度に「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」を策定したことにより、再エネ設備の導入や環境配慮行動が促進されるなど、脱炭素の取組が加速化したものと考えられる。
- 依然として参考値との乖離があるものの、前年度からは34.1万t削減（▲9.7%）されており、この割合で削減が進んだ場合、2028年度に目標達成となる見込みである。



市ロードマップと同様の手法を用いて市民・事業者の排出量を推計

**【事業者排出量】**

- ①産業部門
- ②業務部門
- ③運輸部門の35%

**【市民排出量】**

- ①家庭部門
- ②運輸部門の65%

市民・事業者の計と総排出量の乖離5.2万tは市民・事業者への振り分けが困難な廃棄物部門分

## (4) 【行政活動における二酸化炭素排出量】

- 2024年度と2023年度を比較すると、二酸化炭素排出量が**0.34万tの減少**（約5.1%減）となっている。  
（2024年実績は参考値と比較として、**1.07万tの乖離**となる。）
- 減少の主な要因としては、公共施設における**太陽光発電設備等の導入**や、**宇都宮ライトパワーから二酸化炭素の排出が少ない電力の供給を受けた**ことがあげられる。

